

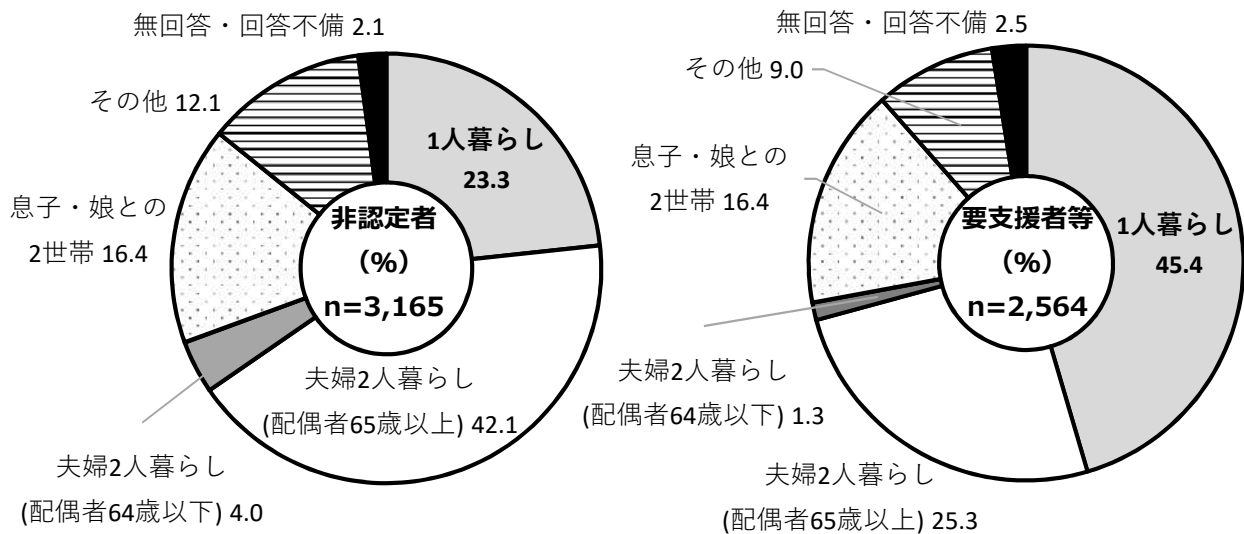
## 2 在宅で暮らす高齢者の健康と生活の状況

### ○ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

#### (1) 家族構成

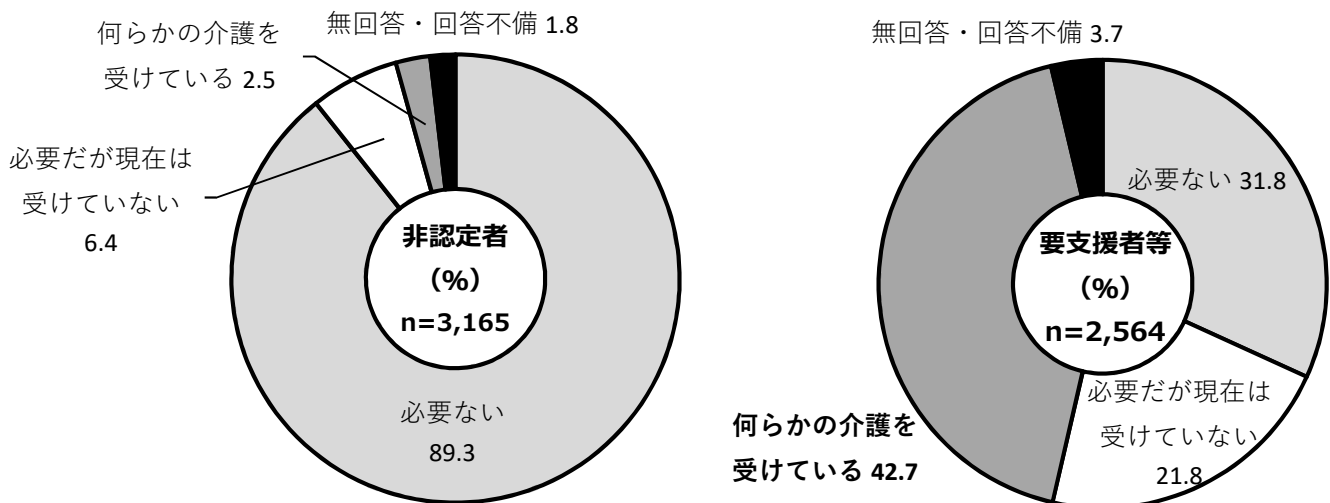
非認定者の約2割，要支援者等の約5割が，1人暮らしと回答しています。

また，非認定者，要支援者ともに約7割が高齢者のみの世帯と回答しています。



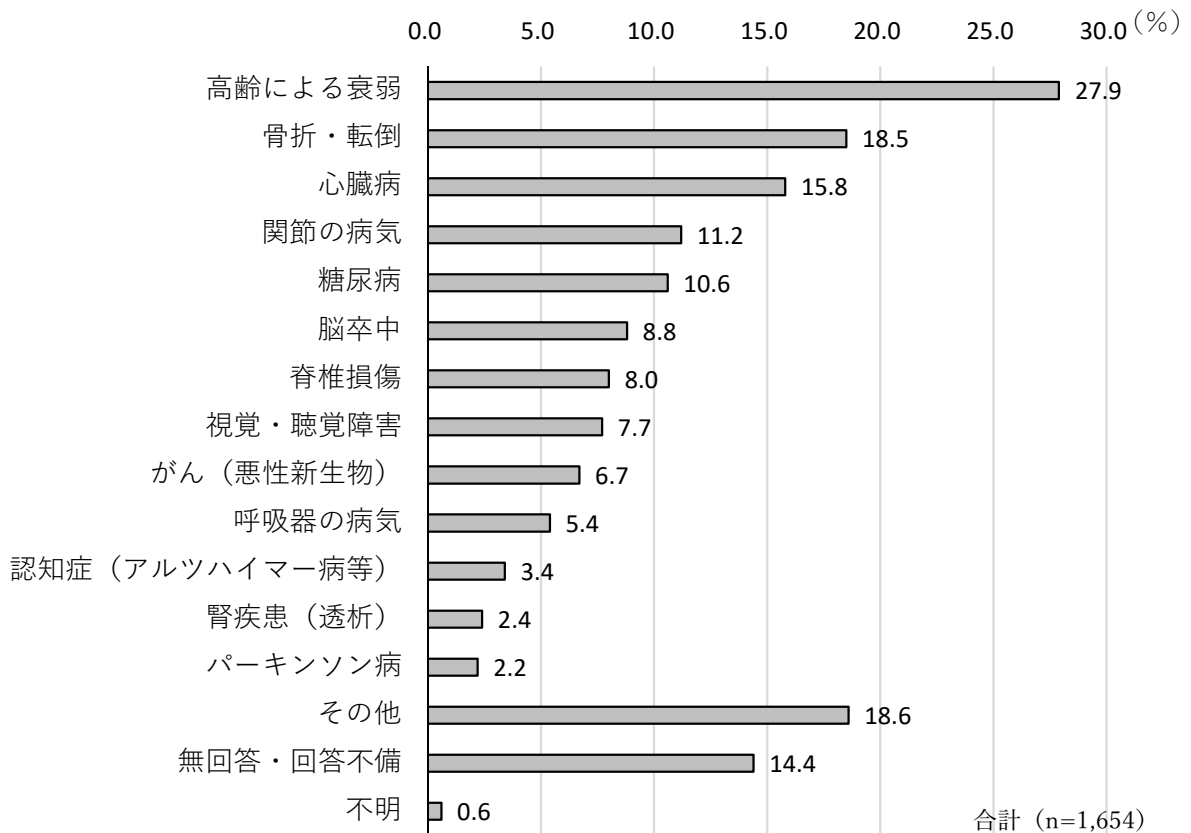
#### (2) 普段の生活で介護・介助が必要か

要支援者等の約4割が，何らかの介護を受けていると回答しています。



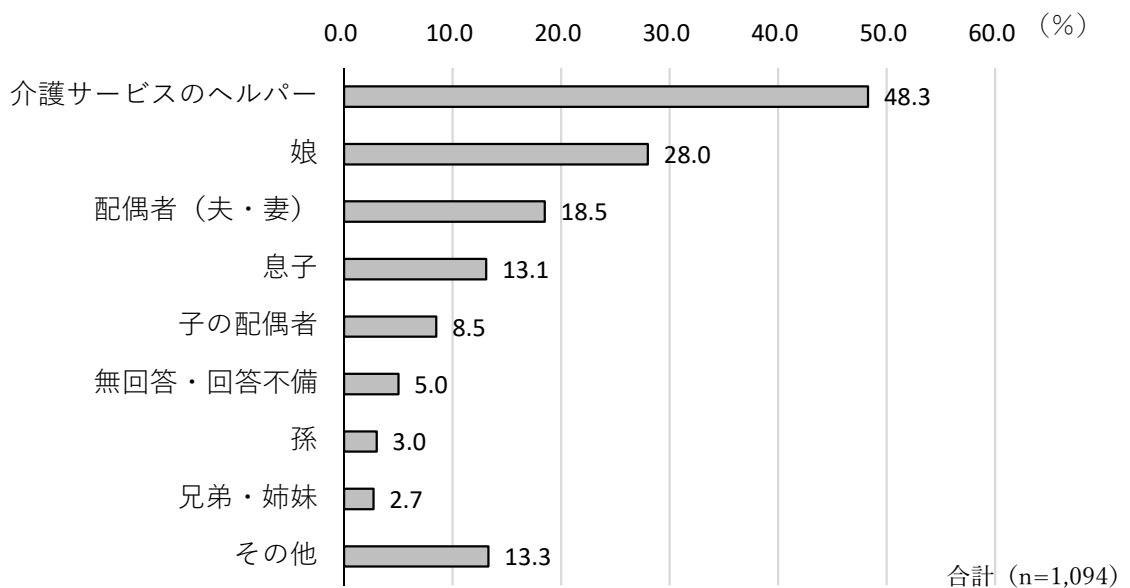
### (3) 要支援者等が介護・介助が必要になった主な原因

高齢による衰弱が最も高く、次いで骨折・転倒が高くなっています。



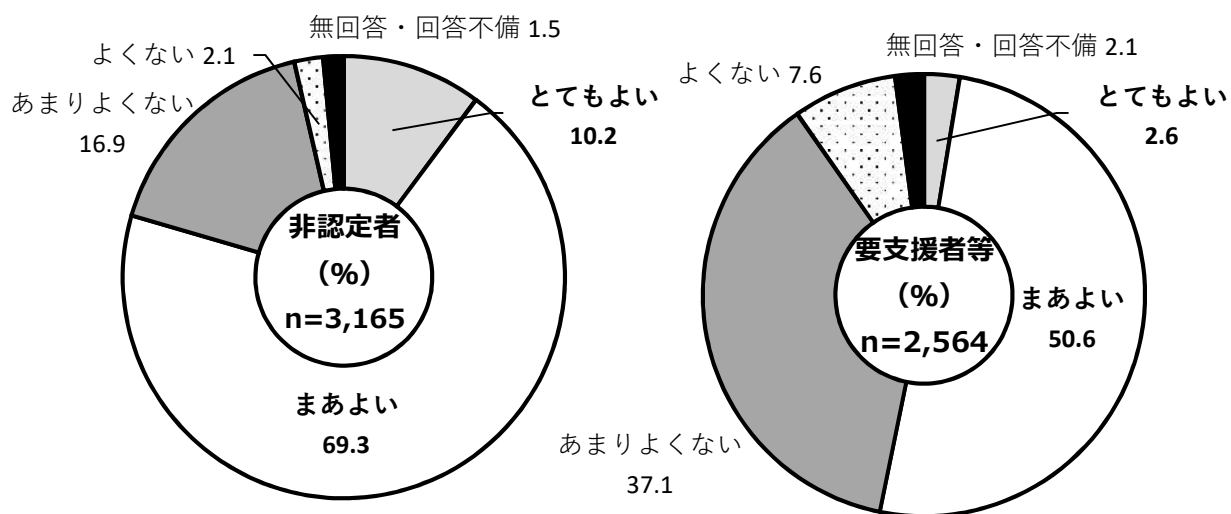
### (4) 要支援者等は主に誰から介護・介助を受けているのか

介護サービスのヘルパーが最も高く、次いで娘が高くなっています。



### (5) 主観的健康観

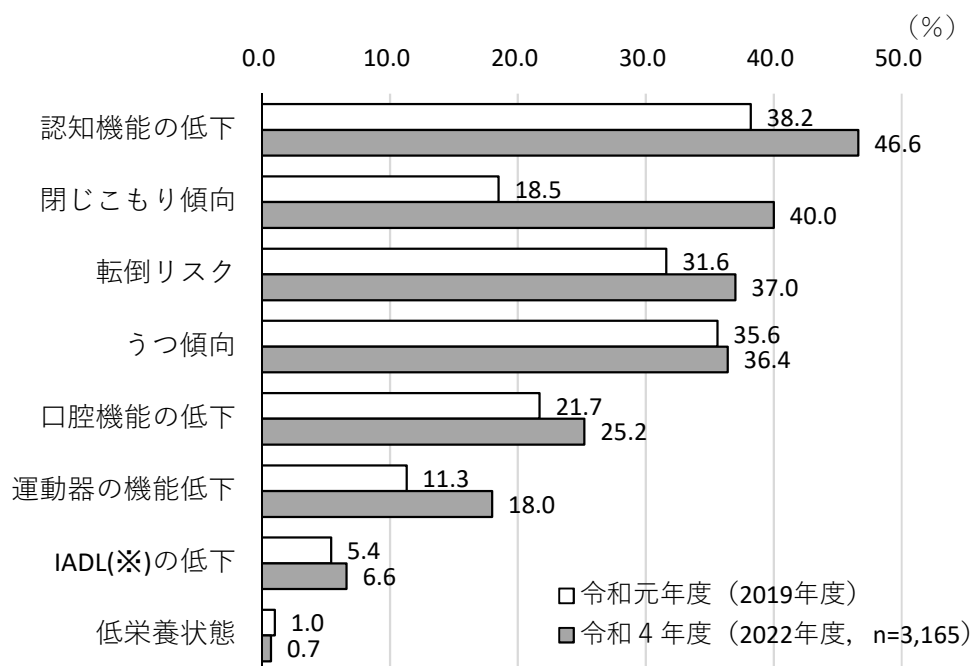
非認定者の約8割，要支援者等の約5割が，「とてもよい」，「まあよい」と回答しています。



### (6) 非認定者の身体機能等の低下リスクの該当状況

「認知機能の低下」が最も高く，次いで「閉じこもり傾向」が高くなっています。

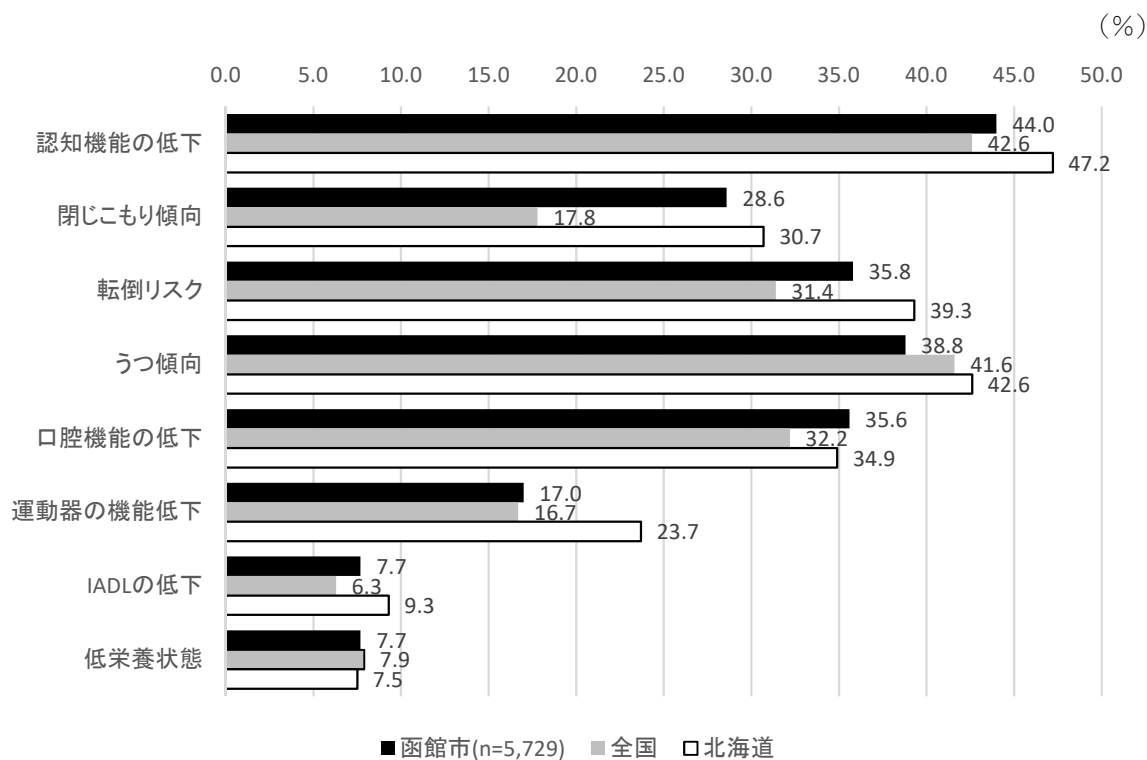
また，低栄養状態を除き，各リスク項目に該当する人の割合が令和元年度より増加傾向にあります。要因として，新型コロナウイルス感染症を背景とした外出自粛等の影響が相当程度あるものと考えられます。



※IADL (手段的日常生活動作) とは，乗り物の利用，買物，調整，財産管理等の日常生活上の複雑な動作のことを指します。一般的に，IADLの障害が起こってから，次に，食事，更衣，移動などのADL (日常生活動作) の障害が起こるとされています。

(7) 身体機能等の低下リスクの該当状況（非認定者および要支援者等）

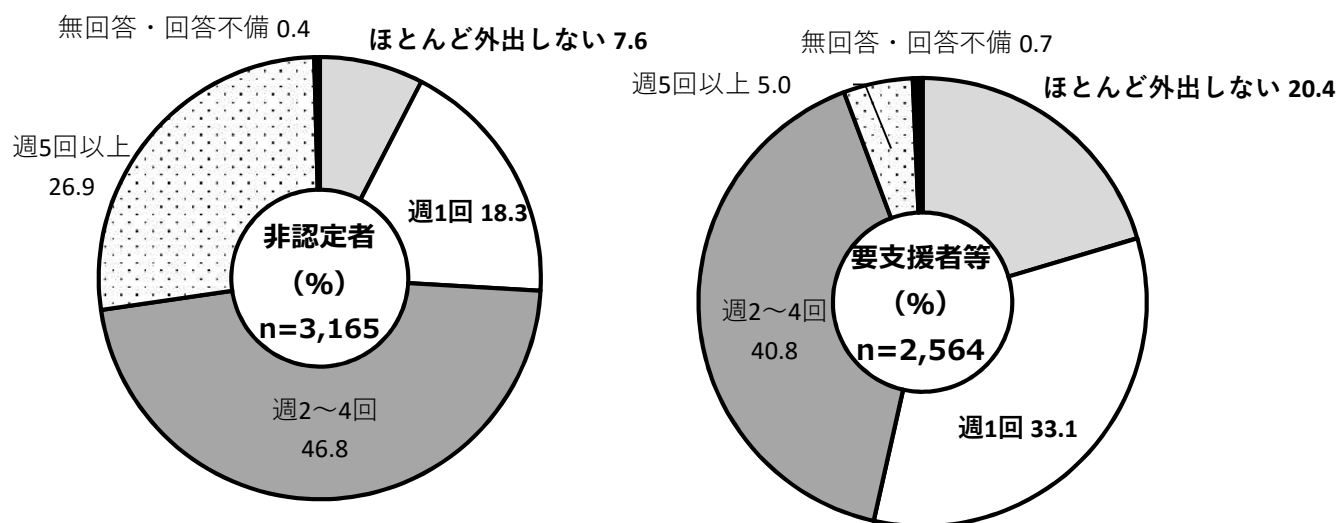
「認知機能の低下」が最も高く、「口腔機能の低下」が全国および北海道より高くなっています。



※出典：地域包括ケア「見える化システム」（全国および北海道）

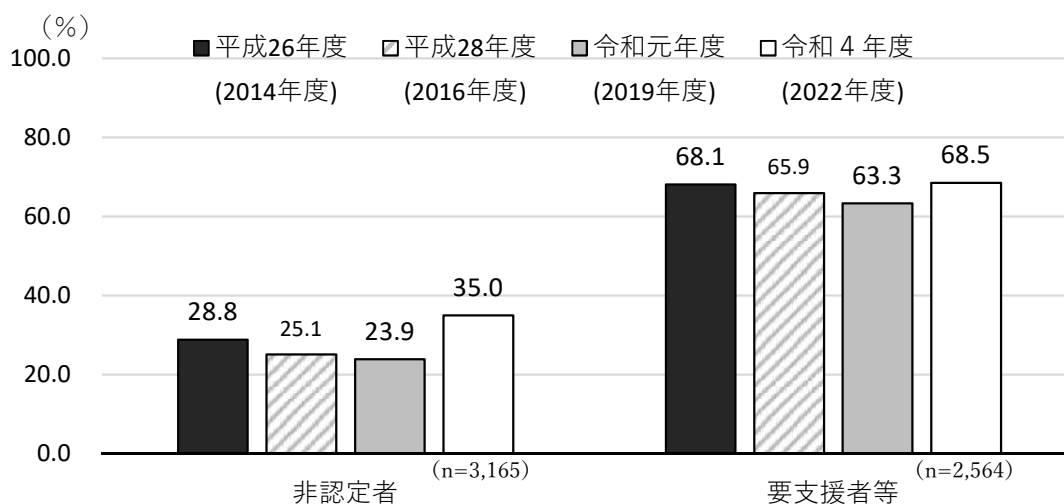
(8) 外出の頻度

非認定者の約3割，要支援者等の約5割が，週に1回以下の外出です。



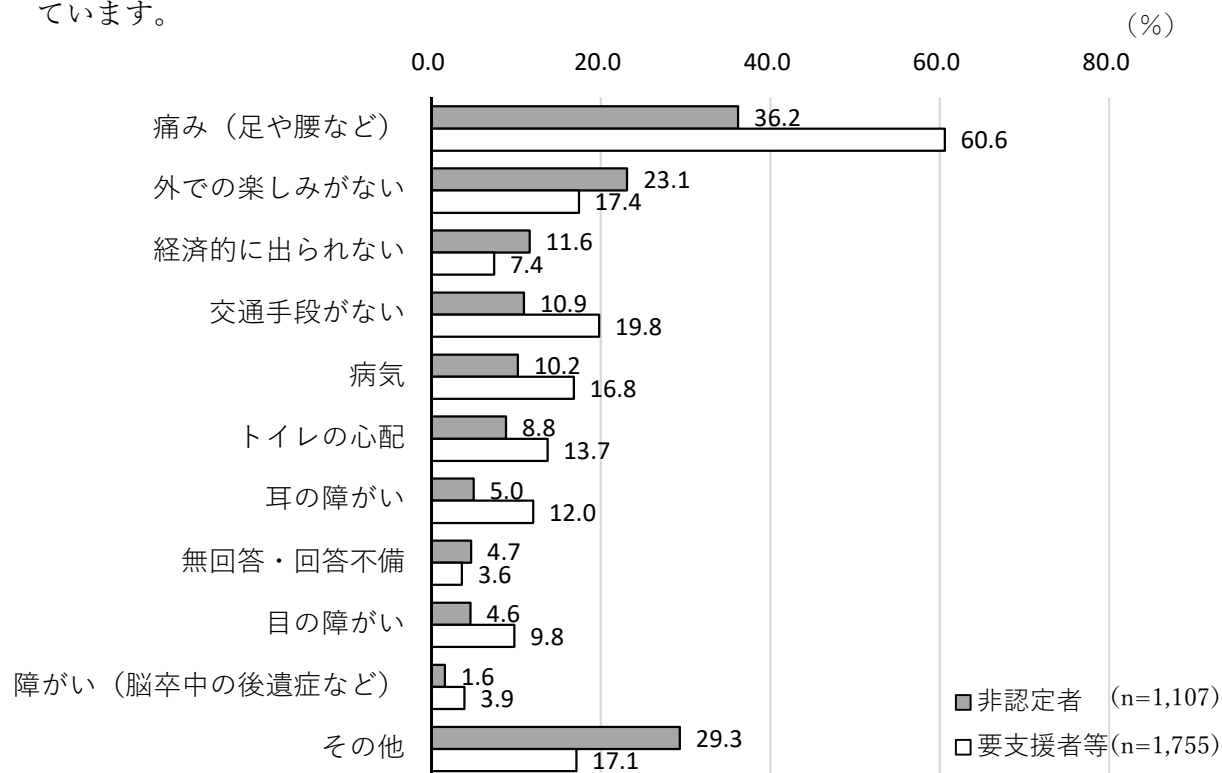
### (9) 調査の前の年に比べて外出の回数は減っているか

前回調査（令和元年度調査）までは、非認定者、要支援者等ともに外出の回数が減った高齢者の割合が減少傾向となっていました。今回調査ではその割合が増加に転じ、非認定者の約4割、要支援者等の約7割が、前年よりも外出の回数が減っていると回答しています。要因として、新型コロナウイルス感染症を背景とした外出自粛等の影響が相当程度あるものと考えられます。



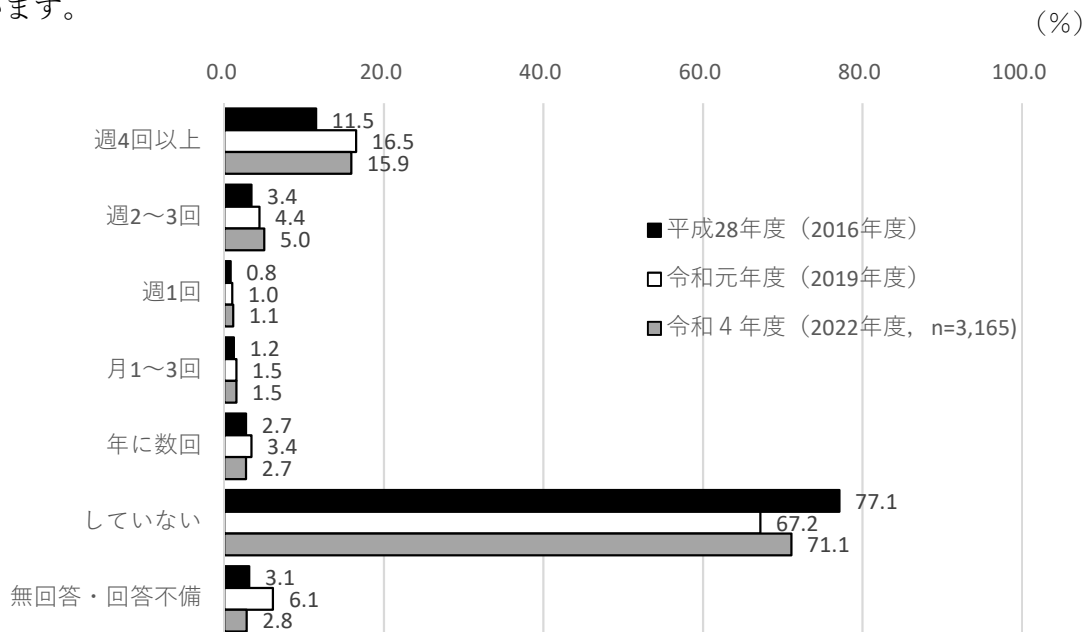
### (10) 外出の回数が減っている理由

非認定者、要支援者等ともに「痛み」が最も高く、次いで非認定者は「外での楽しみがない」、要支援者等は「交通手段がない」が高くなっているほか、その他の割合も高くなっています。



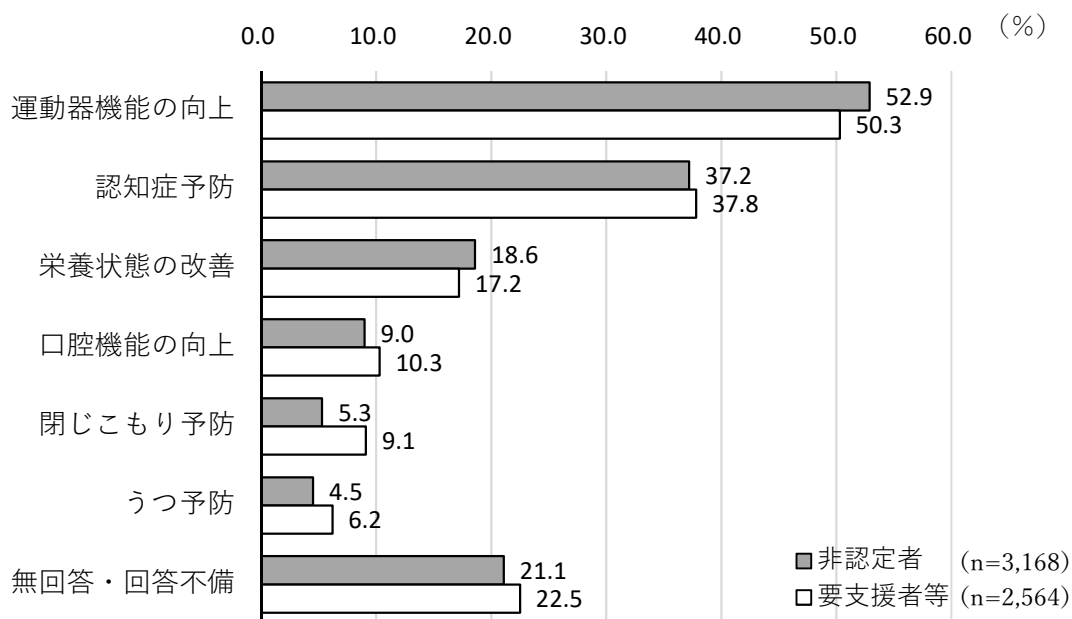
### (11)非認定者の収入のある仕事の頻度

収入のある仕事をしていない非認定者の割合が前回調査（令和元年度）よりやや増加しています。



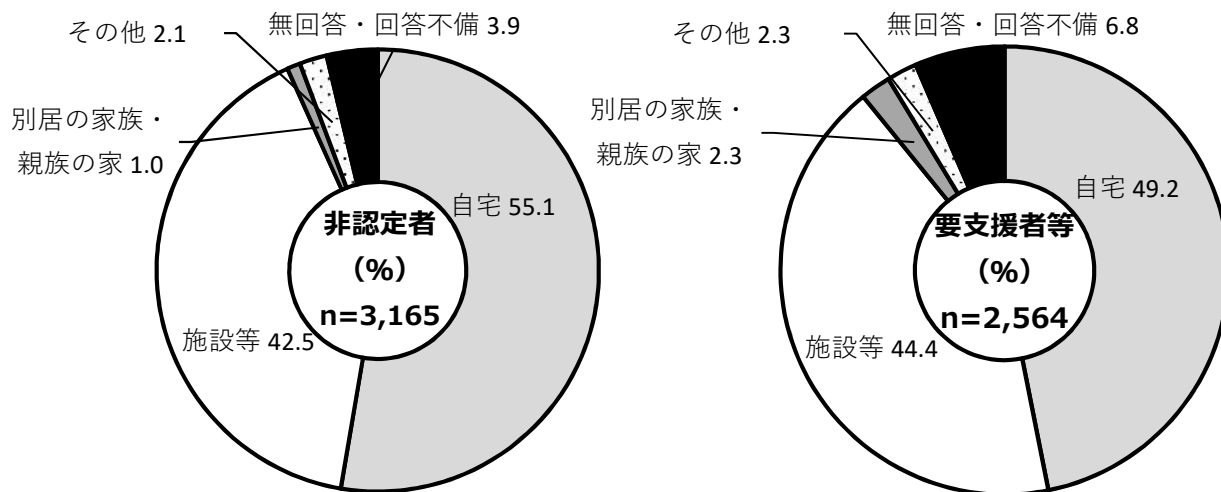
### (12)興味がある健康教室や介護予防の取り組み

非認定者、要支援者等ともに「運動器機能の向上」が最も高く、次いで「認知症予防」が高くなっています。



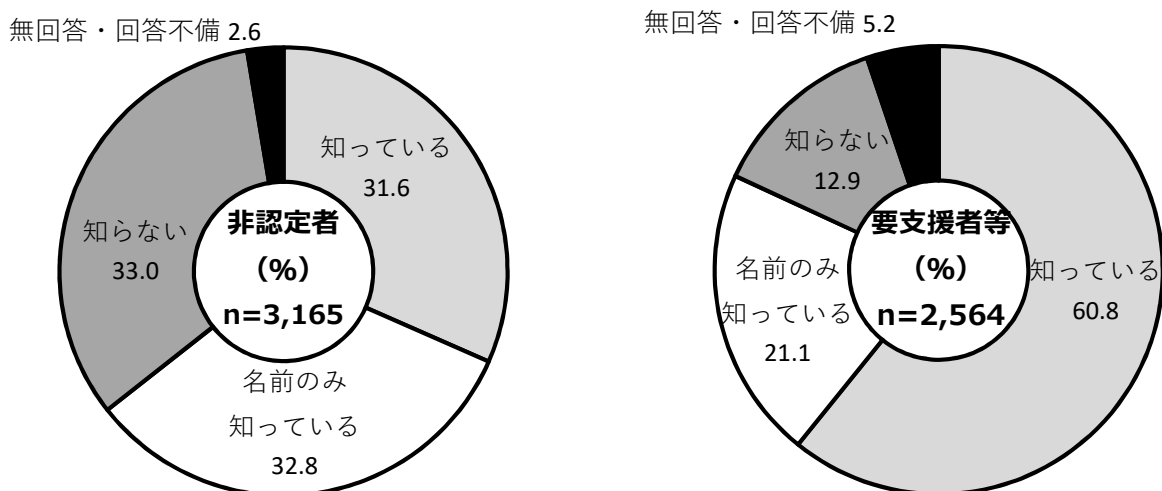
(13) 将来、介護が必要になった場合にどこで生活したいか

非認定者は、約6割が自宅、約4割が施設等と回答し、要支援者等は、約5割が自宅、約4割が施設等と回答しています。



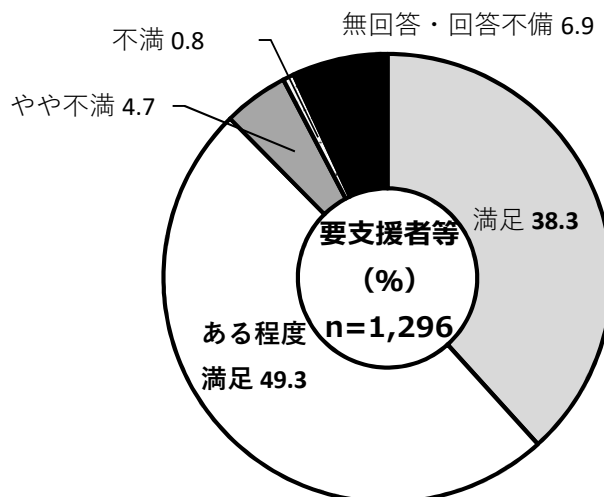
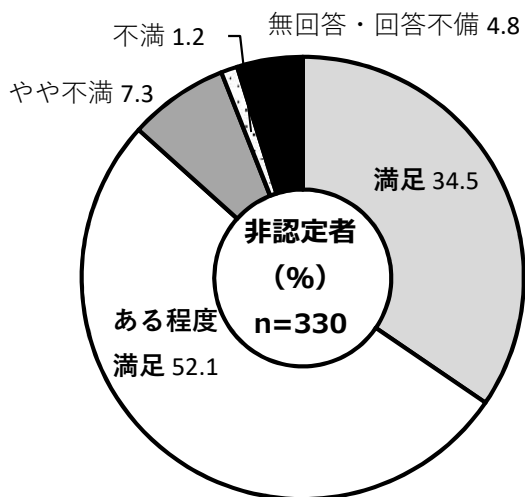
(14) 地域包括支援センターの役割を知っているか

非認定者の約3割、要支援者等の約6割が、「知っている」と回答している一方で、非認定者の約3割、要支援者等の約1割が、「知らない」と答えています。



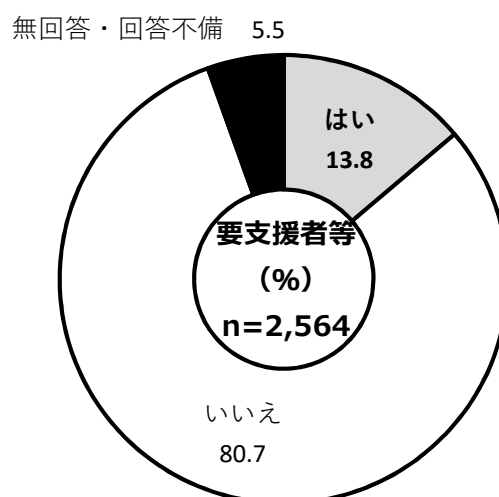
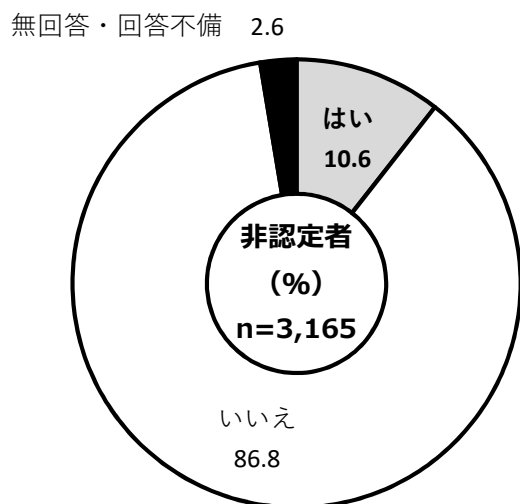
(15) 地域包括支援センターを利用，相談してみた，どの程度満足したか

非認定者と要支援者の約9割が，「満足」，「ある程度満足」と回答しています。



(16) 認知症の症状がある，または家族に認知症の症状がある人がいるか

非認定者および要支援者等の約1割が，「はい (いる)」と回答しています。

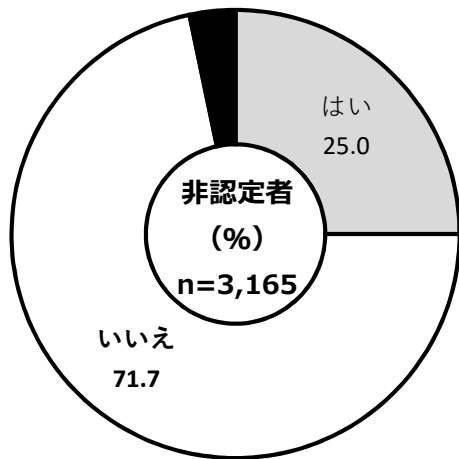




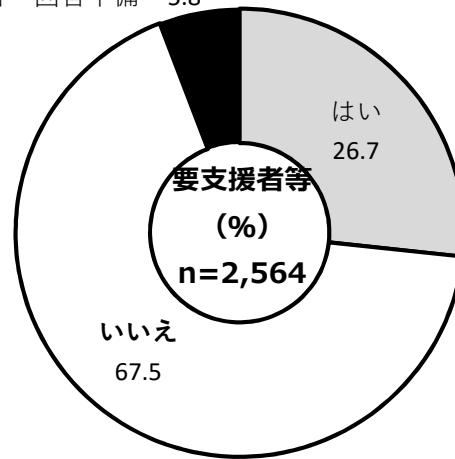
(17)認知症に関する相談窓口を知っていますか

非認定者および要支援者等の約7割が、「いいえ（知らない）」と回答しています。

無回答・回答不備 3.3



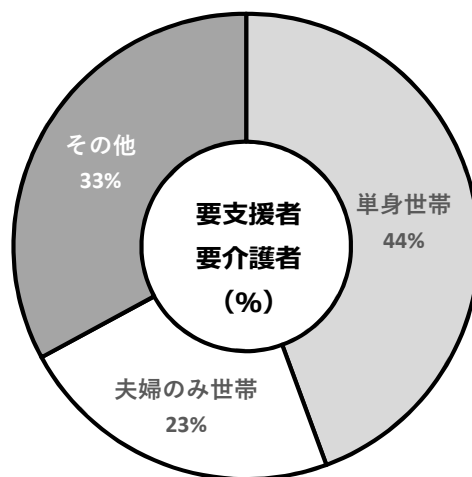
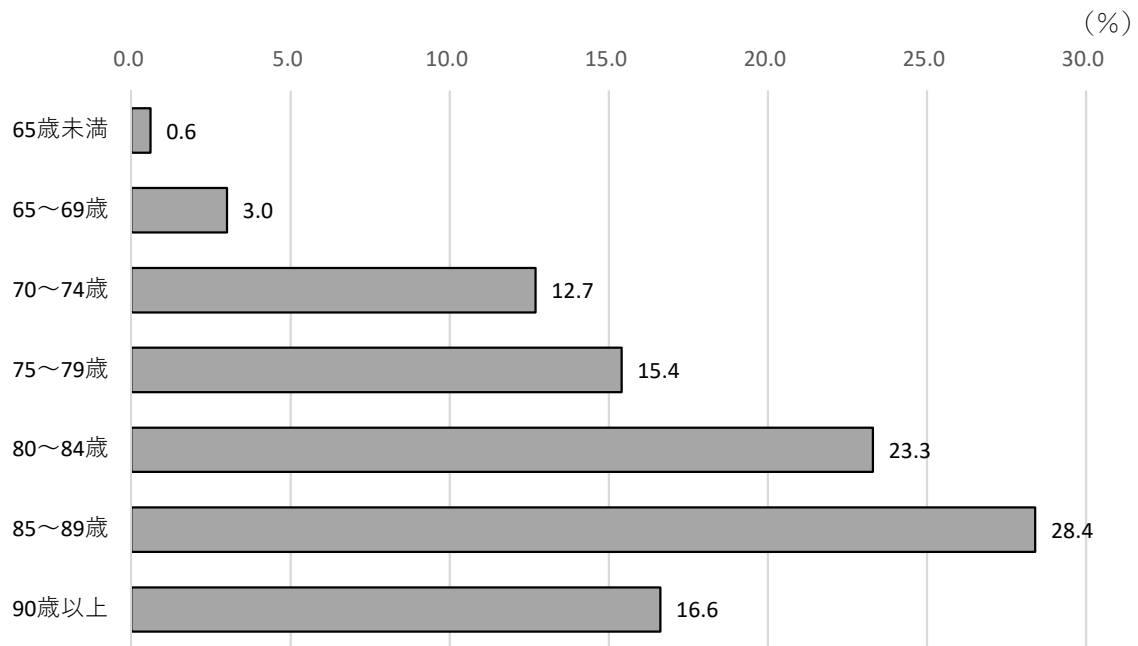
無回答・回答不備 5.8



○ 在宅介護実態調査

(1) 回答があった調査対象者の本人の年齢と世帯類型

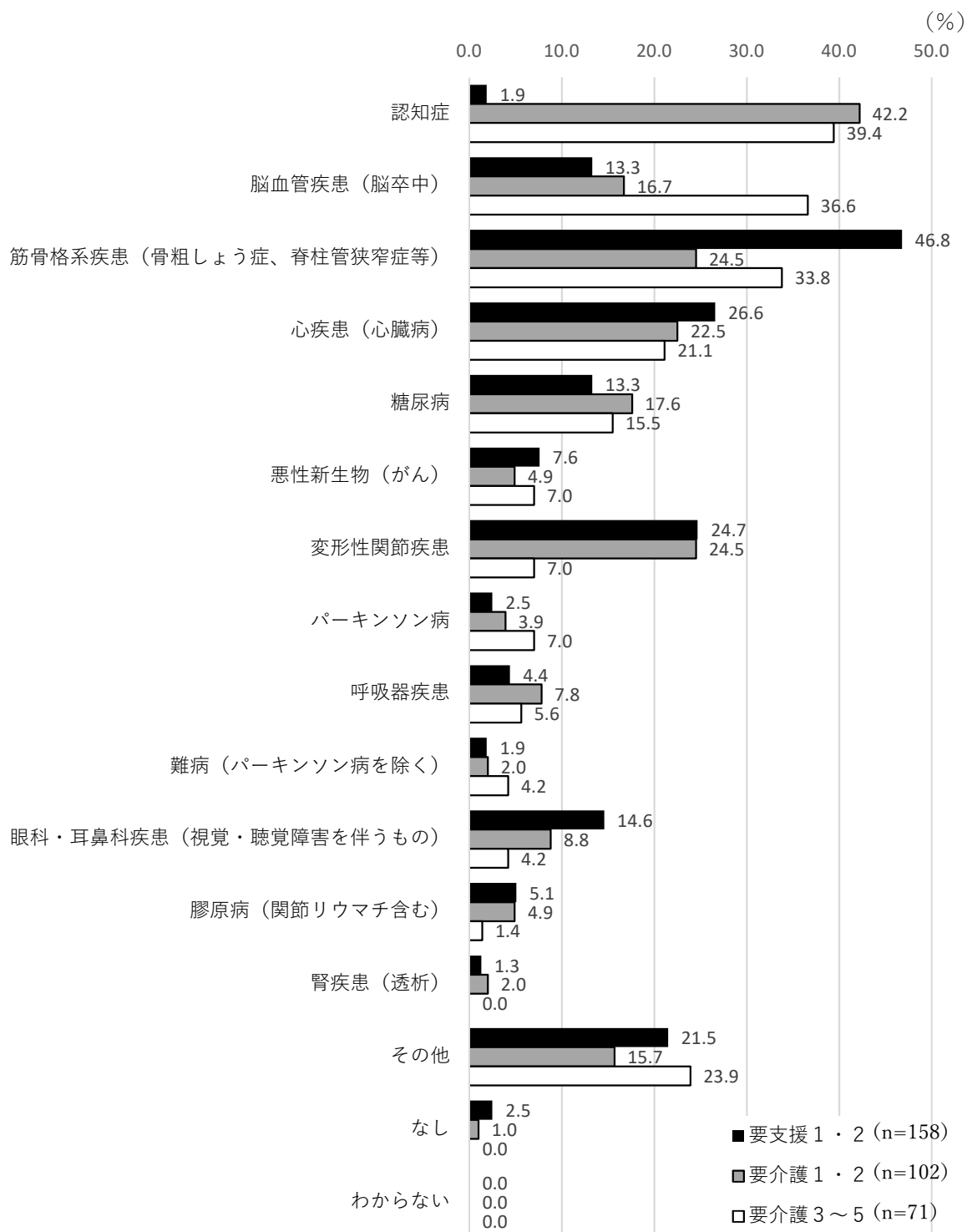
85～89歳の層の割合が最も高いほか、全体の約8割が75歳以上の後期高齢者です。  
単身世帯および夫婦のみ世帯が約7割となっています。



合計 (n=331)

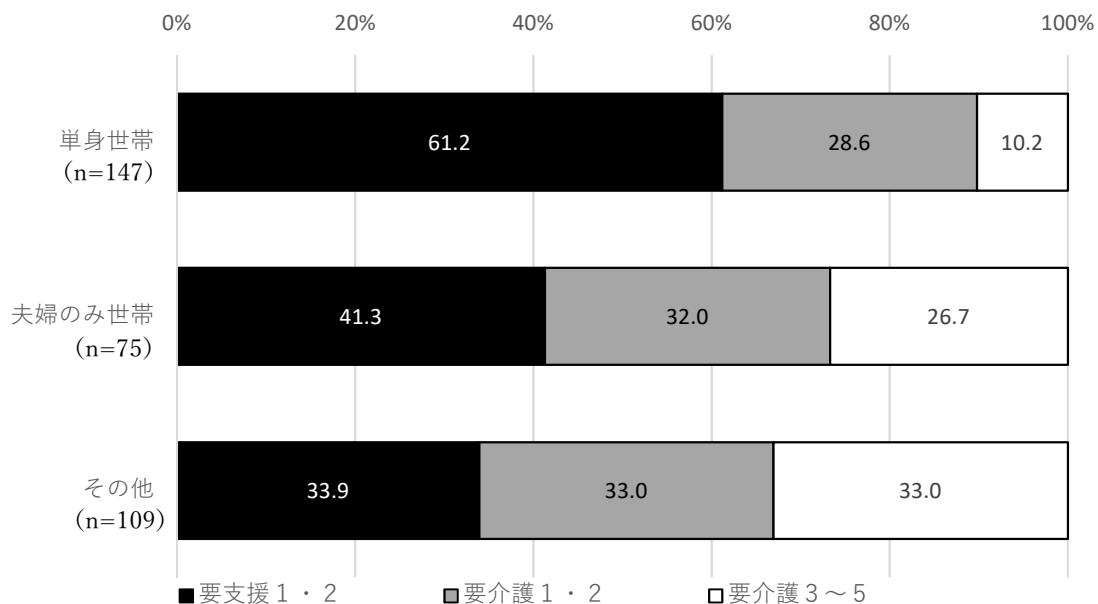
## (2) 本人が抱えている傷病

要介護1以上では「認知症」、要支援1・2では「筋骨格系疾患」が最も高くなっています。



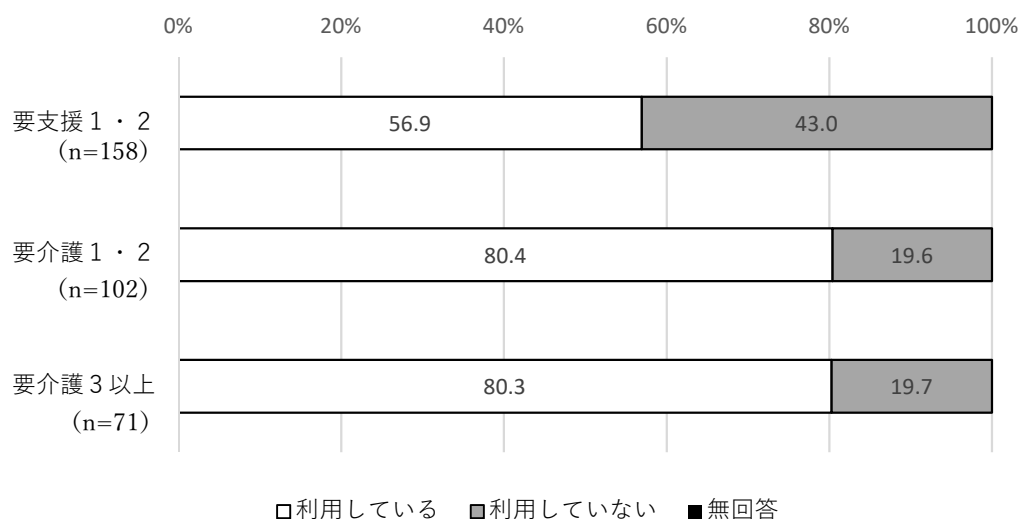
### (3) 世帯類型による要介護（要支援）認定の状況

単身世帯および夫婦のみ世帯は、早い段階から要介護（要支援）サービスの利用を検討していることが伺えます。



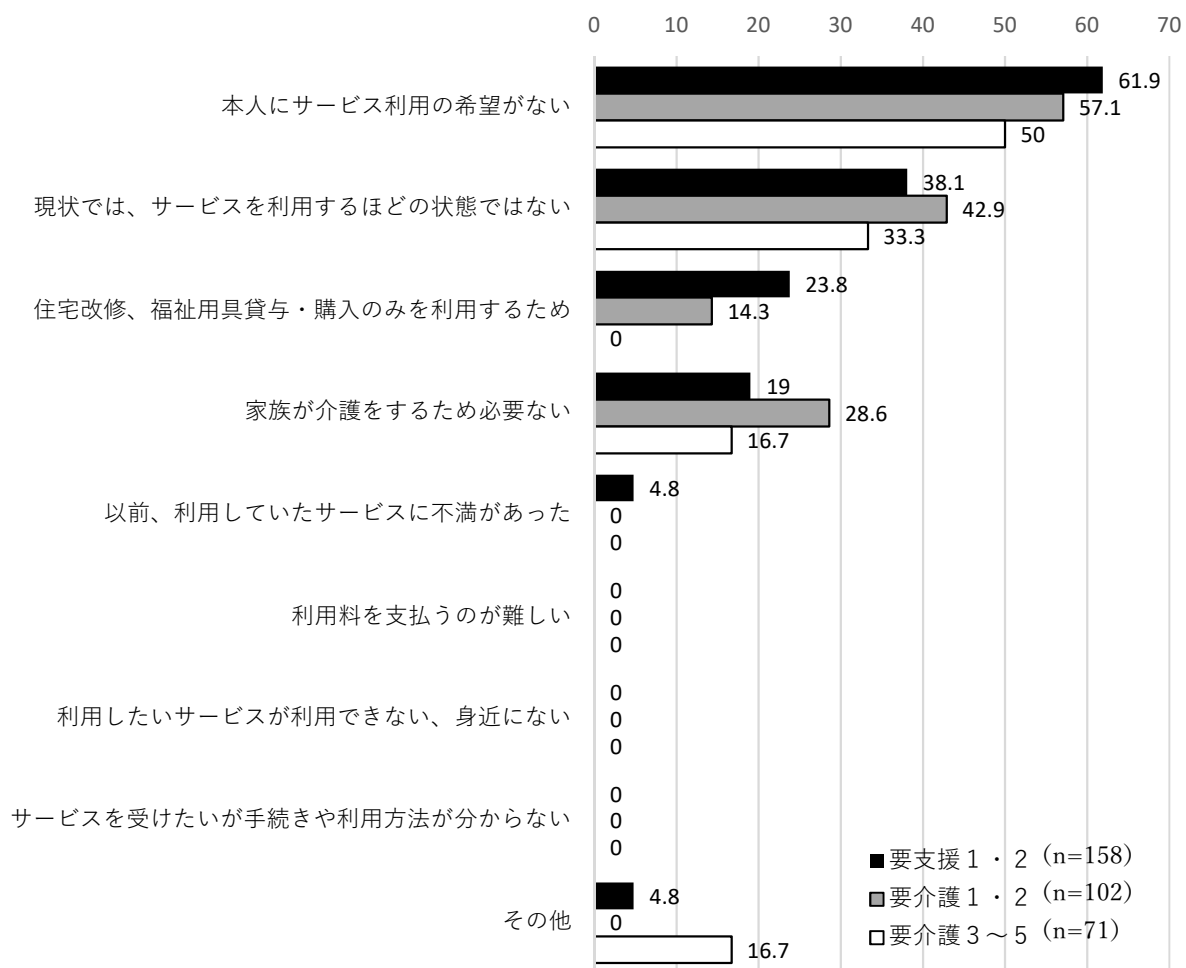
### (4) 介護保険サービスの利用の有無

要介護度が高くなるにつれ、サービスの利用割合も高くなることが伺えます。



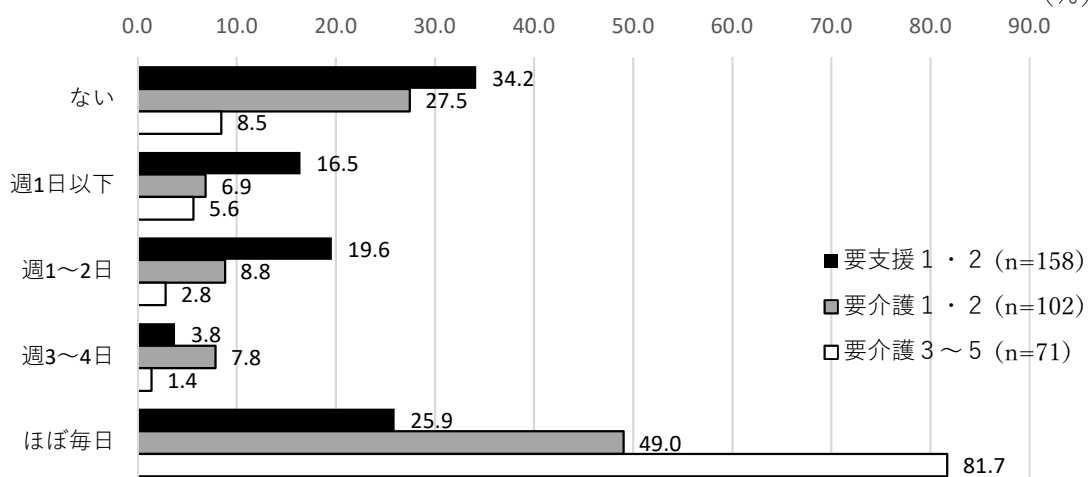
### (5) 介護保険サービス未利用の理由

要介護度のいずれの区分でも、「本人にサービス利用の希望がない」が最も高くなっています。(%)



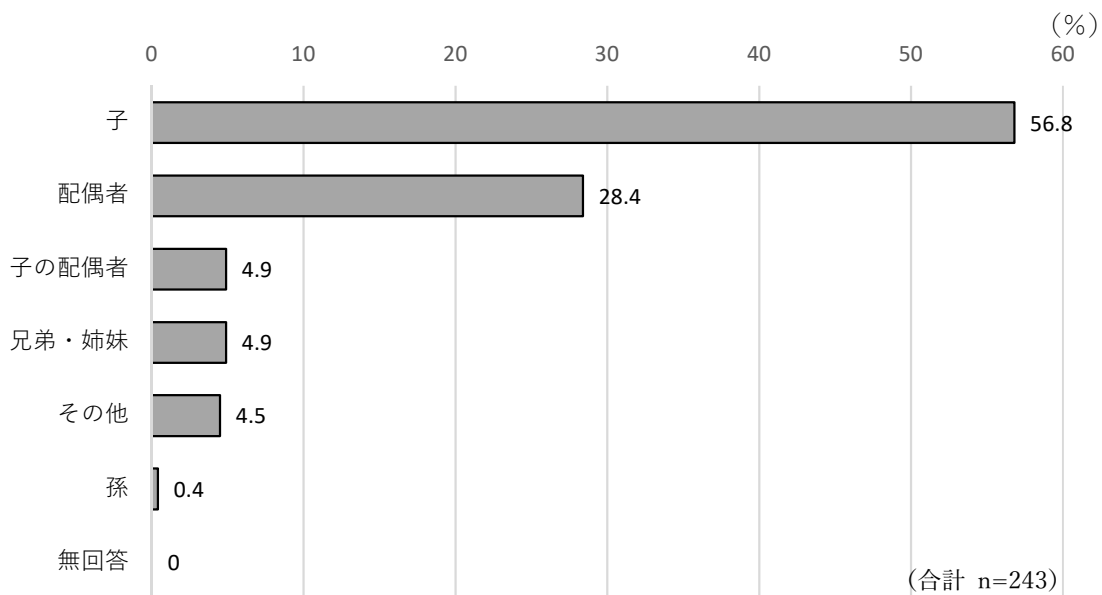
### (6) 家族等による介護の頻度

要介護1以上では「ほぼ毎日」、要支援1・2では「ない」が最も高くなっています。また、要介護3～5では約8割が「ほぼ毎日」と答えています。(%)



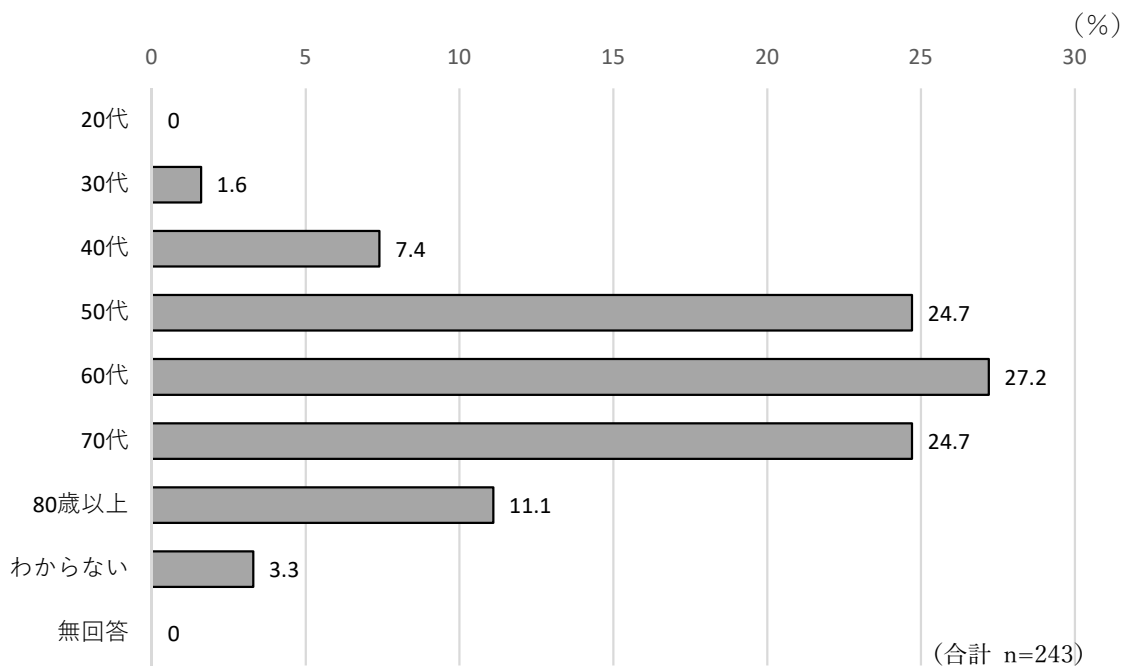
### (7) 主な介護者と本人との関係

「子」が最も高く、次いで「配偶者」が高くなっています。



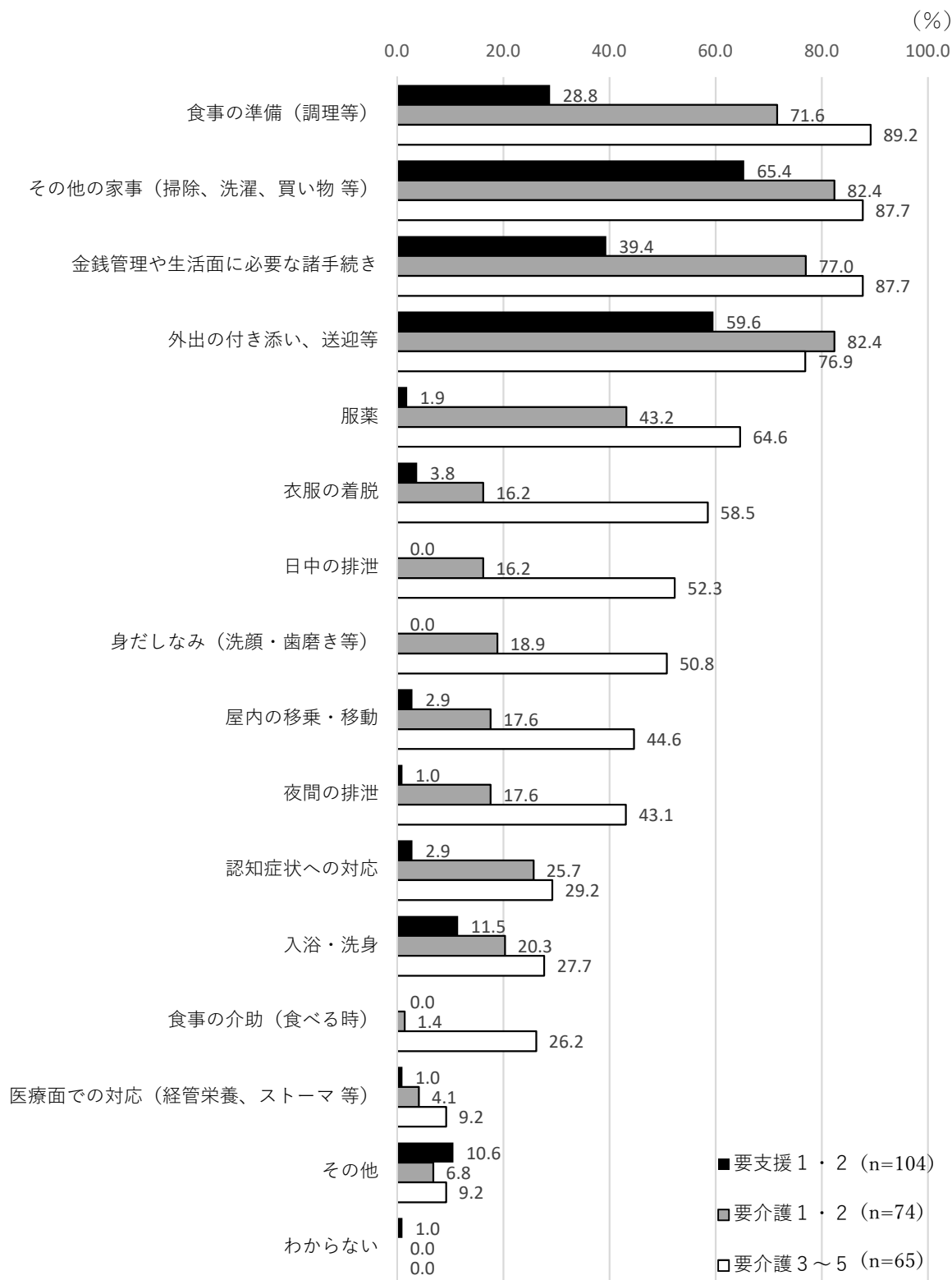
### (8) 主な介護者の年齢

60代が最も高く、次いで70代と50代が高くなっています。



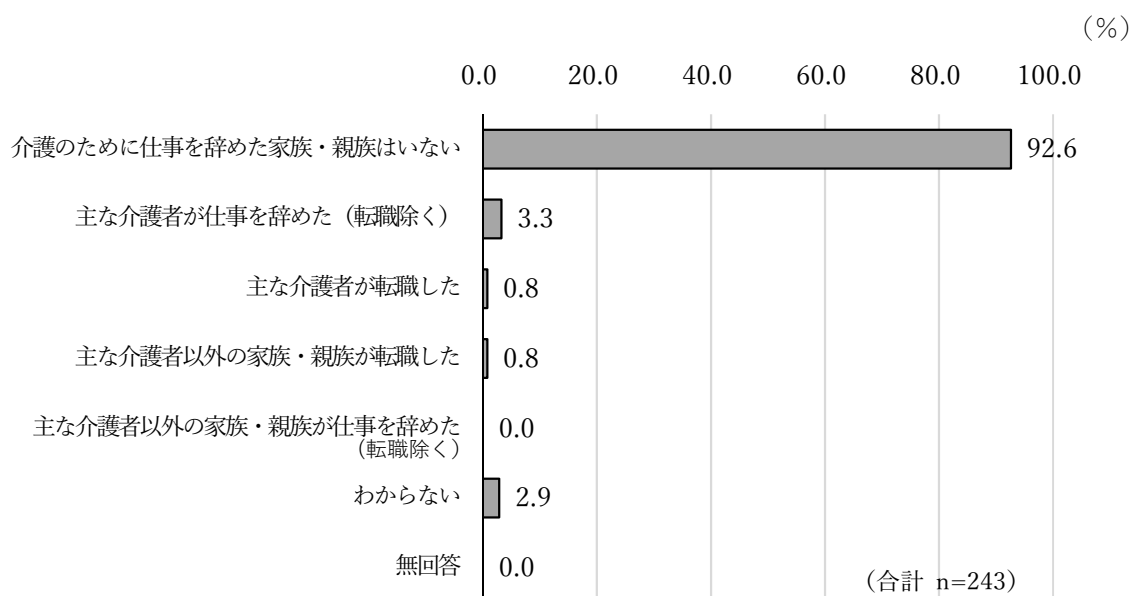
(9) 主な介護者が行っている介護

要介護3～5では、「食事の準備（調理等）」、要介護1・2では、「掃除、洗濯、買い物等の家事」が最も高くなっています。



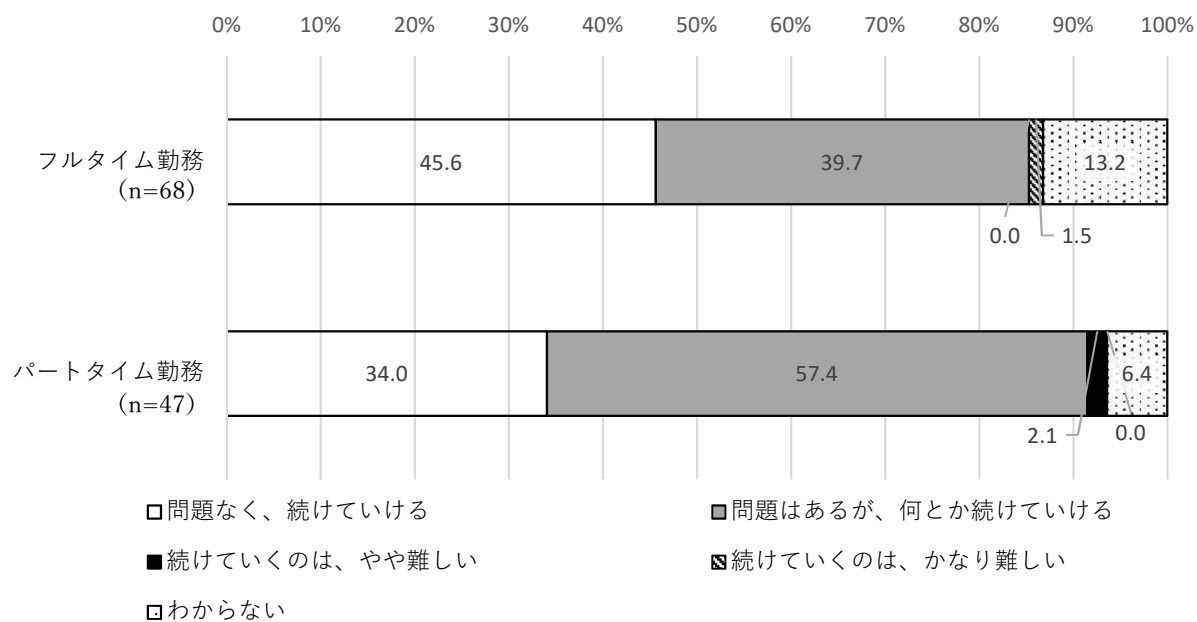
### (10) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が約9割です。



### (11) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

フルタイム、パートタイムのいずれの区分でも、約8割が就労を続けていけると答えています。





## (12) 今後の在宅生活に向けて、主な介護者が不安を感じる介護

要支援1・2では「不安に感じていることは特にない」および「外出の付き添い、送迎等」、要介護1以上では「認知症状への対応」が最も高くなっています。

